

話題のニュートラック新製品情報・新情報

ラフテレーンクレーン…タダノ

2軸キャリアで最大の海外向けラフテレーンクレーン 新型ラフテレーンクレーン「GR-1200XL / 1100EX」発売

株式会社タダノは、このたび2軸キャリアのラフテレーンクレーンで最大となる海外向けラフテレーンクレーン(Rough Terrain Crane)を2017年8月24日に発売した。発売機種は、GR-1200XL(北米および中南米市場向け)、GR-1100EX(北米、中南米市場地域以外)で、最大吊上げ荷重はGR-1200XLが120ショートトン、GR-1100EXが110トンとなる。ちなみに、ショートトンは北米市場で一般的に使用される重量単位で、日本では1ショートトン=0.907トンで換算される。

ラフテレーンクレーンは、ひとつの運転席で、走行とクレーンの操作が行える自走式クレーンで、不整地や比較的軟弱な地盤でも走行できるほか、狭隘地での機動性にも優れ、コンパクトさと小回り性を活かし、都市型工事において最も活躍しているクレーンである。



ROUGH TERRAIN CRANE
GR-1200XL/1100EX

主要諸元表

| クレーン諸元 | GR-1200XL | GR-1100EX | |
|---------|--------------------|-----------------|--------|
| 最大吊上げ荷重 | 120ショートトン | 110トン | |
| ブーム長さ | 39.4 ft - 183.7 ft | 12.0 m - 56.0 m | |
| ジブ長さ | 33.2 ft / 58.1 ft | 10.1 m / 17.7 m | |
| 最大地上揚程 | ブーム | 184.0 ft | 56.1 m |
| | ジブ | 241.4 ft | 73.6 m |
| 最大作業半径 | ブーム | 144.3 ft | 44.0 m |
| | ジブ | 153.8 ft | 46.9 m |

※ショートトンは北米市場で一般的に使用される重量単位。日本では1ショートトン=0.907トンで換算。
※1ft(フィート)=0.3048mで換算。

| 車両寸法 | GR-1200XL | GR-1100EX |
|--------|--------------|-----------|
| 全長 | 47'4"-7'8ft | 14,450mm |
| キャリア全長 | 28'1"-7'8ft | 8,580mm |
| 全幅 | 10'10"-1'2ft | 3,315mm |
| 全高 | 12'5"-3'8ft | 3,795mm |

海外市場、特に北米におけるエネルギー資源開発(シェールガス、オイルサンド)等の現場では、付設するプラント等の大型化に伴い、その建設またはメンテナンスに使用される移動式クレーンの大型化・長尺化と共に、狭所への進入性に優れた大型ラフテレーンクレーンが求められている。

さらに吊上げ能力100tクラスのラフテレーンクレーンへのニーズが高いことから、コンパクトな2軸キャリアとしては同社最大の吊上げ能力と、作業領域を有するラフテレーンクレーンを新開発したものの。

なお、同モデルは2017年ラスベガスで開催された世界最大級の建設機械の国際見本市であるコネクスポ展(会期:2017年3月7日~11日)に出展し、世界各国のユーザーから高い評価を受けている。

なお、標準仕様での価格は1億1千万円(税別/2機種共に同価格)で、販売見込台数は年間80台(2機種あわせて)としている。

■主な特長

(1) 2軸キャリアとしてはタダノ最大のラフテレーンクレーン
これまで同社2軸ラフテレーンクレーンの最大吊上げ能力は、北米向けモデルの100ショートトンだったが、これを大幅に上回る120ショートトン吊りを開発。

軽量で強度の高い高張力鋼ラウンドブームは、最大地上揚程56.1m、最大作業半径44.0m。ジブ装着時には最大地上揚程73.6m、最大作業半径46.9mとなり、同社の2軸ラフテレーンクレーンとしては最大の作業領域を実現。

(2) 2軸キャリア採用による狭所進入性の向上
1クラス下の100ショートトン吊り機種と同じ2軸キャリアを採用することにより、車両寸法も1クラス下と同等の全長・全幅・全高を成立させ、狭所への進入性や搬送性を向上。

(3) 新制御機構「Smart Chart」の採用
従来のクレーンは、アウトリガが最大張出の場合、全周同一性能で旋回できるように吊上げ性能が設定されていたが、新開発の「Smart Chart(スマート・チャート)」では、これまでの円形の作業領域から、四角形のような作業領域へと、クレーンの作業能力を最大限引き出すこ

とを可能にした。これにより安全な作業と効率性をより向上させている。

(4) 環境への配慮

「燃料消費モニタ」「エコモード(エンジン最高回転数の制限による燃料消費削減)」ならびに「ポジティブ・コントロール(油圧ポンプの吐出量制御による燃料消費削減)」とい

た、環境に配慮した機能を搭載。

(5) 情報通信システム「HELLO-NET」への対応

衛星・携帯通信とインターネットを利用し、ユーザーが遠隔で保有クレーンの稼働データ確認やメンテナンス情報の記録、管理を行うことができる「HELLO-NET」を標準装備。これにより、ユーザーの効率的なクレーン運用をサポート。

話題のニュートラック新製品情報・新情報

衝突防止補助システム…三菱ふそう

新車・既販車に搭載可能な衝突防止補助システム 「モービルアイ」を純正アクセサリに新規設定

三菱ふそうトラック・バス(株)(MFTBC)は、ジャパン・トウエンティワン(株)(本社:愛知県豊橋市、加藤充社長=J21)と提携し、衝突防止補助システム「モービルアイ」を三菱ふそう純正アクセサリとして設定し、三菱ふそう販売会社及び三菱ふそう地域販売部門から発売した。

社会の安全意識の高まりとユーザーのビジネスサポートのために、MFTBCは安全運転をサポートすることが最優先であるとの考えから、衝突防止補助システム「モービルアイ」を三菱ふそう純正アクセサリとして採用したものの。

「モービルアイ」は新車のみならず現在使用中の車両、さらに同社製品以外の車両への搭載が可能な製品である。三菱ふそう販売会社及び三菱ふそう地域販売部門で販売・取り付けおよびサポート体制を構築している。

■衝突防止補助システム「モービルアイ」の特長

車両フロントガラスに取り付けたカメラにより、前方車両や歩行者、車線を検知し、ダッシュボードなどに取り付けたアイウォッチ(表示部)により、アイコン表示と警報音でドライバーに危険を知らせる装置。あらゆる車両への後付けが可能で、

追突や車線逸脱などによる事故を抑制し安全運転をサポートするシステムである。

①車線逸脱警報、②前方車両距離警報、③低速時前方車両衝突警報、④前方車両衝突警報、⑤歩行者衝突警報、の5つの警報機能で事故を抑制する。

カラー液晶表示と警報音で、危険時にわかりやすく警告し、速度標識を読み取り速度超過時も警告する。

商用車向け安全装置として約5万台の実績があり、欧州安全統一規格の「車線逸脱警報装置」にも適合している。



三菱ふそう純正アクセサリとして設定された「モービルアイ」

「モービルアイ」はアイコン表示と警報音でドライバーに危険を知らせる

話題のニュートラック新製品情報・新情報

中型路線バス…いすゞ自動車

尿素SCR採用で平成28年排出ガス規制適合の 中型路線バス「エルガミオ」を改良し発売

いすゞ自動車(株)は、中型路線バス「エルガミオ」を改良し、2017年8月29日より全国一斉に発売した。

いすゞの中型路線バス「エルガミオ」は、今回の改良により、排ガス後処理装置に尿素SCRを採用、すべての車型で2017年9月より適用される平成28年排出ガス規制に

適合させている。

エンジンは、ターボシステム、燃料噴射、冷却に至るまで広範囲の見直しを実施し、燃費性能を高めている。また、ヘッドランプに長期間使用可能なLED式ランプを採用することにより、夜間の視認性向上のほか、メンテナンスコスト削減を図っ

ている。

運転席周りではシフトレバー位置と形状の変更により、足元スペースを拡大。より快適な運転環境を確保した。

なお、東京地区希望小売価格は、車型 2KG-LR290J3 のポストポスト新長期排出ガス規制適合、平成 27 年度燃費基準達成、ノンステップ都市型中乗り、エンジン 4HK1-TCS 搭載、トランスミッション 6 速 AMT で 22,182,120 円(消費税込)。目標販売台数(国内)は、中型路線バス「エルガミオ」シリーズ合計で 200 台/年としている。



中型路線バス「エルガミオ」都市型(中乗)ホイールベース J (4,400mm)



ガイキンド主催のインドネシア国際自動車ショー 2017 に出展された「クーザー」

を投入し、その後、同車両バリエーションを拡充したことで、2016 年は前年比倍増以上、2017 年 1～6 月期も前年比 63%と順調に販売台数を伸ばしている。「クーザー」の投入によりラインナップを充実させ、旺盛な同国の小型トラック需要に応えていくことになる。

ます。インドネシアのお客様の車両使用状況を徹底的に調査し、商品企画に反映しました。また、品質管理と現地における稼働テストにも多くの時間を費やしました」と語っている。

「クーザー」は、UDトラックと 1984 年より輸入・卸売・販売契約を締結するアストラ・インターナショナル(PT. Astra International)のインドネシア全土に渡るネットワークにより販売され、同じくアフターマーケットサービスが提供される。

好調な経済とインフラ投資の増加(2016 年の GDP 成長率昨年比: 5.2%)により、インドネシアの商用車市場は引き続き成長傾向にある。ガイキンドの発表によると、インドネシアの小型トラック(GVW5～10tクラス)市場は、2017 年 1～6 月期で前年比 11%の伸びを見せており、依然潜在力は高いと見られている。

UDトラックは、1984 年の市場参入以来、効率的で信頼性の高い商品をインドネシア市場に投入し、地域経済の成長に貢献してきた。2013 年に大型トラック「クエスター」

話題のニュートラック新製品情報・新情報

インドネシアに新型導入… UDトラック

トラック販売が順調に推移するインドネシア市場で 新型小型トラック「クーザー」を発表

UDトラック(株)は、新興国向け新型小型トラック「クーザー(Kuzer)」をインドネシア市場向けとして、インドネシア自動車製造業者協会(ガイキンド)が主催するインドネシア国際自動車ショー(GIIS: Gaikindo Indonesia International Auto Show)2017 で披露した。大型トラック「クエスター」に加え、UDトラックはインドネシアでのラインナップ拡充を図っている。

新興国市場の小型トラックに求められるニーズに応えるために開発された「クーザー」には次のような特長がある。

- ① クラス最強レベルの 150HP の出力と、現行車比 25%アップしたトルクを誇るパワフルなエンジン
- ② 最適化されたトランスミッションや、省燃費運転支援システム(燃費コーチシステム、テレマティクス)による省燃費性能
- ③ 過酷な使用条件下でも十分な耐久性を発揮するシャーシ、コンポーネント
- ④ 狭い道や悪路での操作性を高める、現行車比約 20%改善した最小回転半径
- ⑤ ドライバーにより安心・快適な運転環境をもたらす、クラス最大レベルの広い室内

⑥ 「クエスター」や新型「クオン」と共通するヘキサゴングリルを持つ、洗練されたデザイン

新興国市場で特に重要な要素である耐久性について、商品企画を担当した UDトラックのブランド コミュニケーション & プロダクトの柴山修一ダイレクターは、「UDトラックのブランドを冠するクルマとしてクーザーの耐久性には自信があり



新興国向け新小型トラックの「クーザー」

話題のニュートラック新製品情報・新情報

記念式典…日野自動車

米国日野ウェストバージニア工場で 10周年記念式典を実施し米国事業の強化を表明

日野自動車(株)の米国製造子会社である Hino Motors Manufacturing U.S.A., Inc. (HMM)は、同社ウェストバージニア工場の稼働開始から 10 周年を祝う式典を実施した。

同工場は、米国内向けの日野トラック生産を担う拠点として、2007 年の稼働開始以来、これまでに累計約 6 万台を生産し、米国のユーザーに販売している。また、日野は、持続的成長のための施策のひとつとして、米州強化を掲げており、米国においては今後、商品ラインアップ拡充とあわせ、同工場を中心とした更なる生産現地化を進めていく方針である。

式典にはウェストバージニア州知事をはじめとする来賓が出席。日野の専務役員で HMM の野口由典会長が「従業員に深く感謝申し上げたい。全従業員の徹底した品質へのこだわりによって、日野のトラックはプレミアムブランドとしての地位を築くことができた。またウェストバージニア州をはじめ、郡・市の関係者の方々のこの 10 年間の協力に改めて感謝したい」と挨拶した。

日野は同工場を中心とした米国事業の強化を通じて、これまで以上にユーザーに合った良い商品をより早く届ける体制と

なっている。また、車両の稼働を支える「トータルサポート」もいっそう強化し、チーム HINO として現地に根付いた取り組みを通じ、米国のユーザーのビジネスパートナーとして共に成長していくことを目指している。

■米国ウェストバージニア工場の概要

- ◇ 所在: アメリカ合衆国ウェストバージニア州ウィリアムズタウン(1 Hino Way, Williamstown, West Virginia, USA)
- ◇ 敷地面積: 約 126 千㎡
- ◇ 生産開始: 2007 年 11 月



米国内向け日野トラック生産拠点のウェストバージニア工場

- ◇ 生産品目：中型トラック
- ◇ 直近生産実績：14年度…8,945台、15年度…10,438台、16年度…8,077台
- ◇ 従業員数：約280人(2017年3月末時点)



北米市場専用の日野中型トラック「ナップス」

話題のニュートラック新製品情報・新情報

電気トラック…三菱ふそう

ポルトガルのトラマガル工場 欧米向け電気トラック「eCanter」生産開始

三菱ふそうトラック・バス(株)(MFTBC)は、生産拠点のひとつであるポルトガルの三菱ふそうトラック・ヨーロッパ(MFTE)トラマガル工場にて、電気小型トラック「eCanter」の生産を開始した。同工場で生産する「eCanter」は北米と欧州へ輸出される。

ポルトガル政府は、2010年の早い段階から「eCanter」開発に協力してきており、生産開始イベントでは、ポルトガル共和国のマルセロ・レベロ・デ・ソウザ大統領が祝辞を述べた。

MFTBCのマーク・リストセーヤ代表取締役社長・CEOは、「トラマガル工場での生産開始によって、私たちは電気トラックを量産する初めてのグローバル・メーカーとなります。これからは、大都市での排出ガスゼロのトラックへの高まる需要に応えていきます。大都市の象徴であるニューヨークでは、既



ポルトガル・トラマガル工場での電気トラック「eCanter」生産開始イベント(左から、MFTBCのマーク・リストセーヤ CEO、ポルトガル共和国マルセロ・レベロ・デ・ソウザ大統領、三菱ふそうトラック・ヨーロッパのジョージ・ローザ社長)

に注文を頂いており9月には現地で発表を控えています。ポルトガルは北米と欧州向け車両の生産だけでなく、これまでポルトガル政府とリスボン市との強固な協力のもと2014年から当地にて試験も行ってきました」と語った。

日本では、5月に川崎工場内に国内で初めて電気トラック用の急速充電設備を開設、国内市場初のユーザーである(株)



欧州で発表された電気小型トラック「eCanter」

セブン・イレブン・ジャパンに年内25台を納入することを発表している。

また、2017年7月より国内向けの生産を開始している。今回ポルトガルでの生産開始によって、グローバルに同車両を展開していく体制が整ったことになる。今後、MFTBCは確実に電気商用車両の開発と生産を進めていくとしている。MFTBCは世界中で増大する騒音と汚染問題を電気小型トラック「eCanter」導入により解決し、環境に優しい車であると同時に、高い経済性をユーザーに提供する。

2014年から2017年にかけてポルトガルとドイツで「eCanter」をユーザーに提供し、実用供試を行い、都市内配送に適していることが実証されている。通常のディーゼル車と比較し、走行1万kmあたり、1000ユーロのコスト削減が可能となる。

さらに、効率的な輸送を行うための十分な積載量2トン確保しつつも、航続距離は短距離配送業務の平均的な一日の走行距離を上回る100km以上を達成している。

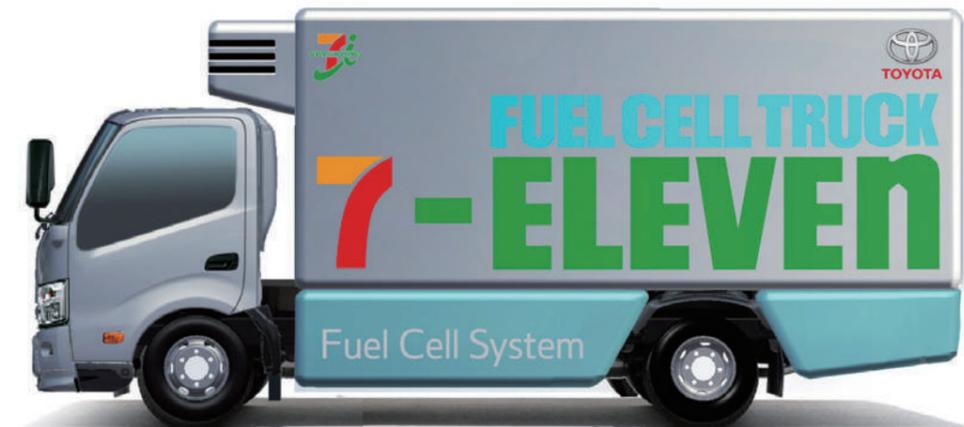


電気小型トラック「eCanter」の室内

話題のニュートラック新製品情報・新情報

省エネ…トヨタ・セブンイレブン

燃料電池トラックや燃料電池発電機を導入し 物流と店舗の省エネルギー・CO₂排出削減を検討



セブンイレブンが採用する燃料電池トラックの完成イメージ

トヨタ自動車(株)と(株)セブン・イレブン・ジャパンは、物流および店舗における省エネルギー・CO₂排出削減に向けた検討に関する基本合意書を締結した。

両社は、トヨタが新たに開発する水素を活用した車両や発電機等の導入により、将来の低炭素社会・水素社会の実現に貢献することを目指す。

【省エネルギー・CO₂排出削減に向けた具体的な検討テーマ】
〈物流〉

店舗向け配送トラック(冷蔵・冷凍車)の動力および冷蔵・冷凍ユニットの電源を燃料電池化した燃料電池トラックの導入により、CO₂排出削減を目指す。

〈店舗〉

既に導入している太陽光発電等と次の①と②のアイテムを組み合わせるエネルギー管理システムの導入により、さらなる省エネルギー・CO₂排出削減を目指す。

- ① 自動車用燃料電池ユニットを活用した燃料電池発電機の導入…水素ステーション併設店舗のベース電源として、燃料電池発電機の活用を検討。
- ② 自動車用蓄電池を活用した定置型蓄電池の導入…自動車用蓄電池を活用した定置型蓄電池システムを店舗へ導入し、省エネルギー・CO₂排出削減に加えて、災害時の非常用電源としての活用を検討。

話題のニュートラック新製品情報・新情報

株式譲渡…日産自動車

新たな顧客獲得と競争力の向上を目的に 日産がGSRキャピタルにバッテリー事業を譲渡

日産自動車(株)は、2017年8月8日に日産が保有するバッテリー事業およびバッテリー生産工場を、民営投資会社GSRキャピタル(GSR)に譲渡する株式譲渡契約をGSRと締結した。

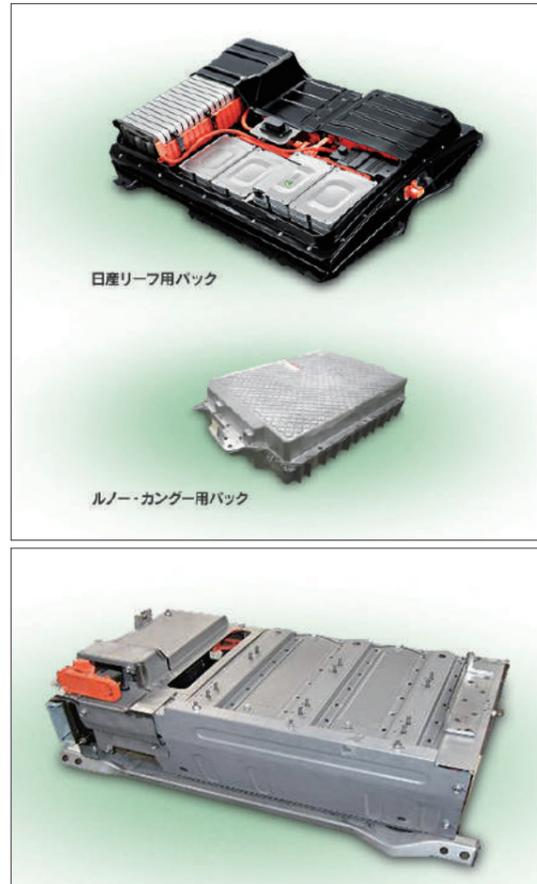
本契約の対象となるバッテリー事業には、日産の連結子会社であるオートモーティブエナジーサプライ(株)(AESC)、北米日産会社が保有するスマーナ(米国)のバッテリー生産事業、英国日産自動車製造会社が保有するサンダーランド(英国)のバッテリー生産事業、及び日産のバッテリー事業に関連する追浜、厚木、座間の開発・生産技術部門の一部が含まれる。



日産の西川廣人社長は、「本日の発表は、日産とAESC双方にとってウィンウィンとなるものです。AESCは、GSRの幅広いネットワークや積極的な投資を活用し、新たな顧客の獲得により、その競争力の向上が可能となります。また、これは日産にとってはEVの競争力の更なる強化にもつながります。AESCは引き続き当社の重要なパートナーでありつづけ、日産は市場をリードするEVの開発及び生産に専念することができます」と述べている。

また、GSRのソニーウー会長は、「AESCの取得は、新エネルギー自動車産業に関わる当社にとって重要な一歩となります。私たちは、R&Dへのさらなる投資を行い、米国、英国および日本で既存生産能力を拡大していきます。また、中国および欧州に新たな工場を建設し、世界中にお客さまへより良い製品を提供していきます。AESCが持つ優れた労働力、高い技術力、実績ある高い製品品質に加えて、これらの計画を実施することで、私たちは成長に向けた体制を整えていきます」と語った。

GSRへ経営権移転後も、座間、サンダーランド、スマー



日産・ルノーのEV用バッテリーパック

ナのバッテリー生産工場を含む各施設に勤務する現在の全従業員は引き続き雇用される。新会社の本社および開発拠点は引き続き日本となる予定となっている。

日産は、第一段階として2007年に設立した高性能リチウムイオンバッテリーの開発・生産を担うAESCの株式のうち、日本電気(株)(NEC)およびNECエナジーデバイス(株)が保有する49%を取得することでAESCの全株式を取得する。

NECは8月8日、同社が保有するAESC株を日産に譲渡するとともに、バッテリーおよび電極の開発・製造を行う同社の子会社NECエナジーデバイス(株)をGSRに譲渡する交渉を行っている。

今回発表した取引は、今後、労働組合との協議や規制当局の承認を経て、2017年12月末までに完了する見込みと

なっている。ただし、GSRによるNECエナジーデバイス(株)の全株式の取得等を条件としている。本取引における財務条件は開示されていない。

なお、GSRキャピタルは、北京、香港およびシリコンバレーに拠点を持つ大手の民営投資会社で、電気自動車、新エネルギー、現代農業、医療および無線技術などの高成長分野への投資に焦点を置いている。

リーフに蓄えた電気をフル活用。大容量バッテリーがレジャーやもしもの備えに使えます。リーフに蓄えられた電力を、100VのACコンセント用に変換。レジャーや野外イベントに大活躍。災害時への備えにも。



話題のニュートラック新製品情報・新情報

ミリ波レーダー…デンソー

24GHz帯の準ミリ波レーダーを開発 後側方の車両を検知することで事故低減に貢献

(株)デンソー(本社:愛知県刈谷市、有馬浩二社長)は、後側方の車両を検知し車両の安全システムに寄与する24GHz帯の準ミリ波レーダーを開発した。今回開発した準ミリ波レーダーは、2017年7月に発売された「トヨタ・カムリ」に搭載されている。

準ミリ波レーダーは車両のリアバンパー内に搭載され、走行中にドライバーの死角となりやすい後側方走行車両や、後退時に左右後方から接近してくる車両を検知できる。これにより、車線変更時に隣接車線を走行する車両の存在を通知するシステム、駐車場からの後退時に、右または左後方から接近してくる車両の存在をドライバーに注意喚起、および衝突の危険性がある場合は自動ブレーキ制御を行うシステムの実現に貢献する。

これらの機能を実現するためには、車両の進行方向によって、検知を行う方向や範囲の切り替えが必要になる。今回デンソーが開発した準ミリ波レーダーは、車両前進と後退の運転操作

に連動して、移相器とよばれる装置を切り替えることで、検知の方向や範囲を切り替えることを可能にした。また、電波を送受信する回路と移相器回路をそれぞれICに集積することで、センサーの薄型化も実現している。

デンソーは、2003年に、車載レーダーとして世界で初めてデジタルビームフォーミングと呼ばれる電子スキャン方式を採用したミリ波レーダーを開発し、商品化している。今まで培ってきた技術を活用し、これからも、交通事故のない社会の実現を目指し、ドライバー、歩行者をはじめとする、世界中のすべての人にとって安心で安全なクルマ社会の実現に取り組んでいくとしている。



車両のリアバンパー内に搭載される準ミリ波レーダーのRadarSensor



送受信MMICには米・タワージャズ社製のウェハを採用し出力レベルと受信感度の安定化を実現した

話題のニュートラック新製品情報・新情報

超小型EVシェア…トヨタ自動車

タイトヨタがチュラロンコン大学と協業し Ha:moカーシェアリングサービスをバンコクで展開

トヨタ自動車(株)のタイにおける車両販売・生産会社であるトヨタ・モーター・タイランド(Toyota Motor Thailand Co., Ltd=タイトヨタ)は、チュラロンコン大学と協業し、2017年12月よりバンコクの同大学敷地内に超小型EVシェアリングシステム Ha:moを導入すると発表した。

Ha:moは、短距離移動に適した超小型EVのワンウェイ・カーシェアリングシステムで、トヨタは、2012年の豊田市プロジェクトを筆頭に、東京、沖縄、岡山、仏グルノーブル市など、大都市や観光地、地方都市といった様々な環境に同システムを導入。公共交通手段と目的地までの間のラストワンマイルの移動手段を提供し、快適な移動と環境にやさしいモビリティ社会の実現を追求してきた。

今回、タイトヨタ創立55周年、チュラロンコン大学創立100周年を記念する共同プロジェクトとして、新興国かつ大都市での渋滞や大気汚染等の交通課題の解決策を探るため、バンコクのチュラロンコン大学敷地内へのサービス導入を決定した。今後の新興国における1つのモデルケースとするべく、今後取り組みを進めていく。

同サービスでは、12月の開始時に、トヨタ車体(株)製の超小型EV「コムス」を10台導入する。また、2018年半ばには新たに20台を追加し、合計30台を用いる予定となっている。

ステーションは大学敷地と最寄り駅やバス停を結ぶ周辺に12ヶ所設置し、33台分の駐車スペースを提供する。うち10ヶ所には充電設備も併設する。

サービス対象者は、学生や教員関係者を中心に、地域の人々の利用も想定している。利用者は初回登録の後、都度、使用時間に応じた料金を支払うこととなる。

なお、関連分野からスポンサー企業を募り、Ha:mo普及に向けて、官民学から広く事業のアイデアを募集し、新たなモビリティの形を追求していく予定だ。

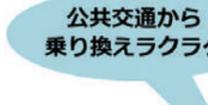
トヨタは、IoT(Internet of Things)時代の到来を踏まえ、ユーザーが安心して楽しめるモビリティ社会実現に向け、車・人・社会をつなぎ、車の新たな価値を創出するとともに、これらを支えるモビリティサービス・プラットフォームのグローバル展開を推進していくとしている。

What is Ha:mo?

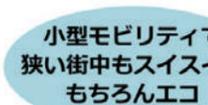


ちょっと乗るのに最適な“ワンマイルモビリティ”

公共交通から
乗り換えラクラク



小型モビリティで
狭い街中もスイスイ、
もちろんエコ



目的地近くの
ステーションで乗捨て!

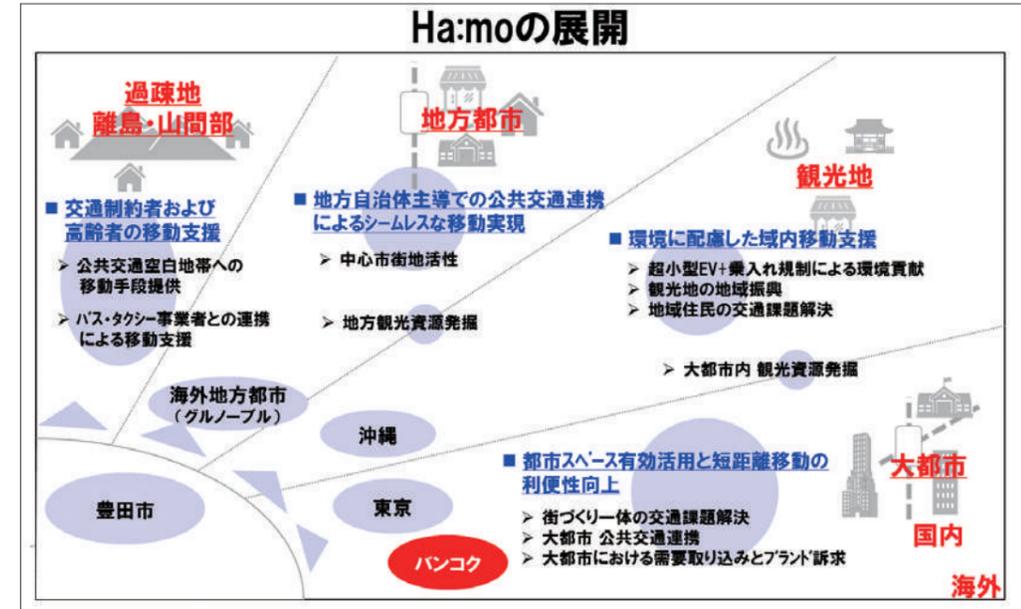




出発地 → 目的地

公共交通のすき間を補完する、小型モビリティのシェアリングネットワーク

L:2.4m x W:1.1m 乗車定員:1名
 充電時間:6時間 1充電走行距離:50km
 最大出力:5kw 最高速度:60km/h



話題のニュートラック新製品情報・新情報

水上バス客貨混載…ヤマト・東京都

手ぶら観光サービスの拡充を目的に 水上バス活用の「客貨混載」実証実験を実施

東京都、(公財)東京都公園協会(公園協会)、ヤマト運輸(株)は、東京都が所有する防災船であり、平常時には公園協会が東京水辺ラインとして旅客運航している水上バスを活用した「客貨混載」の実証実験を共同で開始した。

本実験は、手ぶら観光サービスの拡充や、CO₂の削減と交通渋滞緩和の取組としてモーダルシフトを推進するヤマト運輸と、災害時に帰宅困難者だけではなく医療器材や救援物資の輸送も円滑に行えることを目指す東京都及び公園協会の方向性が合致し、物資輸送における水上バス活用の可能性を検証するために三者で実施するもの。

今回の実験ではその第一歩として、東京都を訪れた観光客の荷物を水上バスで輸送し、観光客が観光を楽しんでいる間に目的地まで配送することを想定して、定期運航中の水上バスで模擬貨物を輸送し、搬入・搬出における所要時間や人員、船内での安全性確保のための人員配置、旅客輸送への影響等を確認する。

その後、輸送ニーズとの適合性や課題の抽出を通じて、実現可能性を検証して行くことになる。

【実施期間】平成29年8月10日(木)～8月31日(木)

【搬入】11時02分 墨田区吾妻橋

【搬出】11時50分 明石町・聖路加ガーデン前

【実施内容】模擬貨物(実験用コンテナ)を輸送し、荷役時間や必要人員、旅客輸送への影響を確認(本実験ではヤマト運輸の社員が同乗)

【実施ルート】浅草(二天門)、墨田区吾妻橋、両国、明石町・聖路加ガーデン前の各船着場間



「客貨混載」の実証実験に利用される東京水辺ライン

